

令和元年度

由利本莊市公營企業會計
決算審査意見書

由利本莊市監査委員

由本 監査 第22号
令和2年8月19日

由利本荘市長 長谷部 誠 様

由利本荘市監査委員 鈴木 祐 悦

由利本荘市監査委員 高 橋 真理子

由利本荘市監査委員 渡 部 聖 一

令和元年度由利本荘市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度由利本荘市水道事業会計決算及びガス事業会計決算、並びにその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 審査の意見	2

◎ 水道事業会計

1. 決算の状況	6
2. 予算の執行状況	7
3. 経営成績	8
4. 財政状態	9
5. 事業運営の一般事項	10

◎ ガス事業会計

1. 決算の状況	13
2. 予算の執行状況	14
3. 経営成績	15
4. 財政状態	16
5. 事業運営の一般事項	17

令和元年度公営企業会計決算審査意見

1. 審査の対象

令和元年度由利本荘市水道事業会計決算

令和元年度由利本荘市ガス事業会計決算

2. 審査の期間

令和2年7月30日から令和2年8月14日まで

3. 審査の方法

市長から提出された各会計決算書類が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示されているかを検証するため、会計帳簿と証拠書類の照合を行ったほか、必要と認められる審査を実施した。

帳簿等関係書類についての審査のほか、関係職員からの説明を求め、かつ事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮と運営にあたっての公共性の確保が図られているかを主眼として審査を行った。

4. 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書、財務諸表及び附属明細書は関係法規に定められた様式によって作成され、会計事務処理における手続きは、企業会計の原則に従い適正かつ妥当と認められ、諸帳簿並びに証書類などを照合検証したところ、計数的に正確であると認めた。

地方公営企業法で求める経済性の発揮及び公共性の確保と事業に伴う予算の執行については、概ね適正であることを認めた。

5. 審査の意見

○ 水道事業会計

〔業務実績〕

年度末における給水状況は、給水戸数が 30,134戸（前年度比 76戸増）、給水人口が 74,899人（前年度比 1,112人減）で、普及率は 99.7%（前年度と同率）となっている。

総有収水量は、前年度比 2.1%減の 9,408,466m³となっている。有収水量率は 85.3%（前年度比 1.4ポイント減）となっている。

次に、工事の実施状況について、建設工事では、寺田地内配水管軌道推進工事等4件、改良工事では、市道柴野内越線配水管布設替工事（第1工区）等20件、さらに保存工事では、配水管漏水修繕工事52件、検定満了量水器取替工事4,849個等を実施している。

〔経営成績〕

収支状況は、総収益 2,578,729,306円（前年度比 2.9%減）に対し、総費用は 2,245,062,482円（前年度比 1.6%減）で、333,666,824円の黒字決算となり、当該純利益は、全額を減債積立金として処分する予定となっている。

収益の主なものは、給水収益が1,845,987,511円で、前年度と比較すると1.6%の減となっている。一方費用では営業費用が 1,990,713,036円、企業債利息などの営業外費用が 254,166,464円となっている。

（損益計算書より）

収益性を示す指標のうち、総資本の収益性を総合的に表す「総資本利益率」は、高いほど良いとされているが、前年度より0.1ポイント減の 1.1%となっている。

また、「総収支比率」、「営業収支比率」は 100%以上が理想値とされているが、「総収支比率」は、前年度より 1.5ポイント減の 114.9%、「営業収支比率」は、前年度より 0.4ポイント減の 94.6%となっている。

一方、企業の負債の利子負担を示す「利子負担率」は、高率になるほど経営が圧迫されていることになるが、前年度より0.1ポイント減の1.6%となっている。

〔財政状態〕

資産については、固定資産が 28,961,621,825円、現金及び預金、未収金などの流動資産が 2,341,115,577円で、合計 31,302,737,402円となっている。

一方、企業債などの負債合計は 21,575,084,904円、また、資本金と剰余金を合わせた資本合計は 9,727,652,498円となっている。

財政状況を示す指標のうち、短期債務に対する支払能力を表す「流動比率」は100%以上であることが必要で、その比率は高いほど望ましいとされており、前年度比 4.5ポイント減の 169.1%となっている。

「流動比率」に関連して、支払い手段としての当座資産の割合を示す「酸性試験比率」も100%以上であることが必要であるとされており、こちらは、前年度より 1.5ポイント増の 173.9%となり、いずれも高比率を維持している。

また、自己資本で賄われるべき固定資産の割合を示す「固定比率」は、100%以下であることが望ましいとされており、前年度より 69.4ポイント減少することができたが、124.3%と依然高い比率になっている。

しかし、事業の固定的・長期的安全性を見る指標である「固定資産対長期資本比率」と併せて考えた場合、本年度の「固定資産対長期資本比率」は 76.5%で、固定資産に対する資本調達の適合性を判断する上で100%以下であることが望ましいとされている範囲内となっている。

〔むすび〕

本年度の水道事業の経営状況は、一般会計補助金の減少等により、総収益が前年度比 2.9%の減となっているが、総費用において減価償却費の減少等により前年度比 1.6%の減となり、純利益としては、10.7%減の333,666,824円の黒字決算となっている。

しかしながら、建設改良事業の減価償却費等、今後益々費用の増加が見込まれる現状に変わりはないことから、事業運営にあたっては、なお一層計画的・効率的な事業執行に努めるとともに、負担の公平性確保の観点から、水道料金の未収による滞納解消に努め、安全・安心な水の安定供給に万全を期して、健全な経営努力を要望するものである。

○ ガス事業会計

〔業務実績〕

年度末における供給状況は、供給戸数が 7,772戸（前年度比 61戸減）、供給区域内普及率は 53.3%（前年度比 0.9ポイント減）となっている。

供給実績（販売ガス量）は 8,649,028 m^3 （前年度比 0.7%減）となり、用途別でみると、家庭用が 1,291,079 m^3 （前年度比 4.0%減）、商業用が 772,245 m^3 （前年度比 3.1%減）、工業用が 3,751,605 m^3 （前年度比 3.0%増）、官公庁、医療機関などのその他用が 2,834,099 m^3 （前年度比 3.1%減）と、工業用を除いた全ての用途において減少している。

次に、工事の実施状況について、改良工事では、経年管更新工事等 13件、保存工事では、検定期間満了に伴うマイコンガスメーター等 1,338個の交換、ガス製造所のDCS更新工事、機械設備、計装設備の点検整備工事等が行われている。

〔経営成績〕

収支状況は、総収益 1,092,571,884円（前年度比 1.1%減）に対し、総費用は 1,089,959,002円（前年度比 6.6%増）で、2,612,882円の黒字決算となっている。

収益の主なものは、ガス売上収益 1,027,951,779円で、前年度と比較すると 1.4%減となっている。一方費用では営業費用が 1,050,053,543円で、前年度と比較すると 7.2%の増となっている。（損益計算書より）

収益性を示す指標のうち、総資本の収益性を総合的に表す「総資本利益率」は高いほどよいとされているが、前年度に比較し 3.3ポイント減の 0.1%となっている。

また、100%以上が理想とされている「総収支比率」、「営業収支比率」は、「総収支比率」が前年度より 7.9ポイント減の 100.2%、「営業収支比率」が、前年度より 8.2ポイント減の 98.3%と100%を切っている。

一方、負債の利子負担を示す「利子負担率」については、高率になるほど経営が圧迫されることになるが、本年度は 1.0%となり、前年度と比較し 0.3ポイント減となっている。

〔財政状態〕

資産については、固定資産が2,146,035,146円、現金及び預金、未収金などの流動資産が206,893,913円で、資産の合計は2,352,929,059円となっている。

一方負債合計は2,474,833,023円、また、資本金と欠損金繰り入れ後の余剰金を合わせた資本合計は、マイナス121,903,964円となっている。

財政状態を示す指標のうち、短期債務に対する支払能力を表す「流動比率」は55.5%となり、前年度より4.1ポイント増。「流動比率」と関連して、事業体の支払能力をより厳密に計る「酸性試験比率」は前年度より4.6ポイント増の50.7%となり、いずれも増加している。

また、自己資本でまかなわれるべき固定資産の割合を示す「固定比率」は、平成26年度に会計制度の改正による移行処理を行った結果、剰余金がマイナスとなり、判断比率としてはふさわしくない数値で経過しているが、毎年の利益により未処理欠損金は着実に減少してきている。

「固定資産対長期資本比率」も、今年度108.4%となり、依然100%を超えてはいるものの、年々改善傾向にある。

事業の固定的・長期的安全性の観点から、引き続き「酸性試験比率」等と関連づけて注視していく必要がある。

〔むすび〕

ガスの販売量については供給戸数が減少してきており、販売状況においても、工業用は増加しているものの、家庭用、商業用、及び官公庁、医療機関などその他用の用途において減少し、その結果ガス売上高は前年度比1.4%減となっている。経営基盤強化のためには、販売拡大へ一層の努力を望むものである。

また、ガス料金の徴収においては、負担の公平性確保の観点から、未収を抑え、滞納解消に向けた取り組みを継続されたい。

今後も信頼される事業者として、「保安の確保」と「安定供給」の使命のもと、地元産天然ガスのPRを進め、さらなる販売拡大と経費節減を図り、安全・安心なエネルギーを継続的に提供できるよう、健全経営に向けた一層の努力を望むものである。

水道事業会計

1. 決算の状況

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
収 益 的 支 出	2,245,062,482	収 益 的 収 入	2,578,729,306
営 業 費 用	1,990,713,036	営 業 収 益	1,882,587,964
営 業 外 費 用	254,166,464	営 業 外 収 益	696,122,640
特 別 損 失	182,982	特 別 利 益	18,702
当 年 度 純 利 益	333,666,824		
資 本 的 支 出	1,785,284,340	資 本 的 収 入	635,176,117
建 設 改 良 費	783,621,293	企 業 債	423,600,000
企 業 債 償 還 金	1,001,663,047	負 担 金	53,974,339
		出 資 金	157,458,896
		国 県 支 出 金	0
		固 定 資 産 売 却 代 金	142,882
資 本 的 収 入 が 資 本 的 支 出 に 不 足 す る 額			1,150,108,223
資 産	31,302,737,402	負 債 及 び 資 本	31,302,737,402
固 定 資 産	28,961,621,825	固 定 負 債	14,536,319,462
流 動 資 産	2,341,115,577	流 動 負 債	1,292,221,516
		繰 延 収 益	5,746,543,926
		資 本 金	7,831,888,451
		剰 余 金	1,895,764,047

収益的収入及び支出（損益計算書より掲載）と決算報告書とは、消費税及び地方消費税（課税・非課税・不課税の区分）の関係により異なっている。

資本的支出の建設改良費には消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収支は、収入額2,578,729,306円に対して、支出額2,245,062,482円となり、当年度純利益は333,666,824円となった。

また、資本的収支は、収入額635,176,117円に対して、支出額1,785,284,340円で、差引不足額は1,150,108,223円となっている。この不足額は、当年度分損益勘定留保資金932,998,394円、減債積立金150,188,007円及び当年度分消費税資本的収支調整額66,921,822円で補てんしている。

補てん財源内訳

(単位：円)

財 源 内 訳	財 源 額	補 て ん 額
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	932,998,394	932,998,394
減 債 積 立 金	1,540,440,790	150,188,007
当 年 度 分 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	66,921,822	66,921,822
合 計	2,540,361,006	1,150,108,223

当年度分損益勘定留保資金（財源額）の内訳は、減価償却費1,212,411,524円、固定資産除却費・たな卸資産減耗費20,639,677円、長期前受金戻入（△）300,233,091円、4条消費税一括費用化額180,284円となっている。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

イ、収益的収入（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未収額	収入率	
						対予算	対決算
R1	2,746,393,000	2,740,840,667	99.8	2,709,514,361	31,326,306	98.7	98.9
H30	2,803,045,000	2,808,367,985	100.2	2,758,879,203	49,488,782	98.4	98.2
増 減	△ 56,652,000	△ 67,527,318	△ 0.4	△ 49,364,842	△ 18,162,476	0.3	0.7

収益的収入の主なものは、給水収益1,845,987,511円で総収益の67.4%を占めている。

ロ、収益的支出（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R1	2,494,153,000	2,336,759,591	0	157,393,409	93.7
H30	2,515,526,000	2,381,341,356	0	134,184,644	94.7
増 減	△ 21,373,000	△ 44,581,765	0	23,208,765	△ 1.0

収益的支出の主なものは営業費用2,030,646,861円で、収益的支出決算額に占める割合は86.9%である。

この内訳は、減価償却費1,212,411,524円、原水及び浄水費335,347,029円、配水及び給水費199,616,512円、総係費154,600,474円、業務費107,943,950円、資産減耗費20,639,677円、その他営業費用87,695円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

イ、資本的収入（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未収額	収入率	
						対予算	対決算
R1	981,426,000	635,176,117	64.7	618,056,443	17,119,674	63.0	97.3
H30	515,637,000	512,034,500	99.3	470,000,194	42,034,306	91.1	91.8
増 減	465,789,000	123,141,617	△ 31.6	148,056,249	△ 24,914,632	△ 28.1	5.5

資本的収入の内訳は、企業債423,600,000円、負担金53,974,339円、出資金157,458,896円、固定資産売却代金142,882円となっている。なお国県支出金は0円である。

ロ、資本的支出（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R1	2,446,473,000	1,785,284,340	602,724,000	58,464,660	73.0
H30	1,792,326,000	1,669,824,527	74,991,000	47,510,473	93.2
増 減	654,147,000	115,459,813	527,733,000	10,954,187	△ 20.2

資本的支出の内訳は、建設改良費783,621,293円、企業債償還金1,001,663,047円となっている。

翌年度繰越額602,724,000円は、水道施設整備事業費であり、地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額である。

3. 経営成績

(1) 営業状態

損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

営業収益については、その他の営業収益が増加したものの、給水収益が減少したため、前年度比27,073,310円の減となった。

営業費用については、原水及び浄水費、配水及び給水費、業務費、総係費が増加したが、減価償却費、資産減耗費等の減少により、前年度比19,338,600円の減となった。営業収益から営業費用を差引いた営業利益は、前年度より7,734,710円減のマイナス108,125,072円となっている。

更に、営業利益に営業外収益、営業外費用を加減した経常利益は333,831,104円となり、特別利益18,702円を加え、特別損失182,982円を差引いた純利益が333,666,824円となっている。

損益計算比較表

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増 減	比 率
営 業 収 益	給 水 収 益	1,845,987,511	1,875,957,194	△ 29,969,683	98.4
	そ の 他 営 業 収 益	36,600,453	33,704,080	2,896,373	108.6
	計	1,882,587,964	1,909,661,274	△ 27,073,310	98.6
営 業 費 用	原水及び浄水費	312,982,610	311,008,846	1,973,764	100.6
	配水及び給水費	192,114,884	178,747,957	13,366,927	107.5
	業 務 費	101,913,613	101,292,941	620,672	100.6
	総 係 費	150,563,033	148,946,624	1,616,409	101.1
	減 価 償 却 費	1,212,411,524	1,247,954,195	△ 35,542,671	97.2
	資 産 減 耗 費	20,639,677	21,987,933	△ 1,348,256	93.9
	そ の 他 営 業 費 用	87,695	113,140	△ 25,445	77.5
	計	1,990,713,036	2,010,051,636	△ 19,338,600	99.0
営 業 利 益		△ 108,125,072	△ 100,390,362	△ 7,734,710	107.7
営 業 外 収 益	受 取 利 息	49,863	184,136	△ 134,273	27.1
	補 助 金	391,096,353	422,188,632	△ 31,092,279	92.6
	長期前受金戻入	300,233,091	321,458,776	△ 21,225,685	93.4
	雑 収 益	4,743,333	2,619,084	2,124,249	181.1
	計	696,122,640	746,450,628	△ 50,327,988	93.3
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	253,588,305	271,797,387	△ 18,209,082	93.3
	雑 支 出	578,159	260,773	317,386	221.7
	計	254,166,464	272,058,160	△ 17,891,696	93.4
経 常 利 益		333,831,104	374,002,106	△ 40,171,002	89.3
特 別 利 益		18,702	0	皆増	—
特 別 損 失		182,982	418,256	△ 235,274	43.7
当 年 度 純 利 益		333,666,824	373,583,850	△ 39,917,026	89.3
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0	0	0	—
その他の未処分利益剰余金変動額		150,188,007	158,623,946	△ 8,435,939	94.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		483,854,831	532,207,796	△ 48,352,965	90.9

(2) 損益関係比率

損益関係の比率は、次のとおりである。

総資本利益率は、企業全体の収益性を示すもので、総資本の効率性を表すものでもあり、高いほど良いとされている。

総収支比率は、企業の収支が均衡を保っているか否かを示すものであり、114.9%で理想比率の100%より高くなっている。

営業収支比率は、営業損益が均衡を保っているか否かを示すものであり、100%以上であることが要求されるが、本年度は94.6%と下回っている。

利子負担率は、企業のすべての負債の利子負担を示すもので、高率になるほど企業経営が圧迫されることになるが、本年度は1.6%となっている。

(単位：円、%)

区 分	比 率			算 式	
	元年度	30年度	29年度		
総資本利益率	1.1	1.2	1.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	$\frac{333,666,824}{(31,647,885,985 + 31,302,737,402) \div 2} \times 100$
総収支比率	114.9	116.4	115.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{2,578,729,306}{2,245,062,482} \times 100$
営業収支比率	94.6	95.0	94.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}}$	$\frac{1,882,587,964 - 0}{1,990,713,036 - 0} \times 100$
利子負担率	1.6	1.7	1.7	$\frac{\text{支払利息}}{\text{負債}}$	$\frac{253,588,305}{15,598,876,639} \times 100$

* 総資本＝負債＋資本

* 営業収益＝給水収益＋その他営業収益

* 営業費用＝原水及び浄水費＋配水及び給水費＋業務費＋総係費＋減価償却費＋資産減耗費
＋その他営業費用

* 負債＝企業債＋リース債務

4. 財政状態

貸借対照表に示された資産、負債及び資本の各構成を財務分析すると、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	比 率			算 式	
	元年度	30年度	29年度		
流動比率	181.2	173.6	165.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{2,341,115,577}{1,292,221,516} \times 100$
酸性試験比率	173.9	172.4	164.3	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	$\frac{2,195,610,351 + 52,090,051}{1,292,221,516} \times 100$
固定比率	187.2	193.7	201.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	$\frac{28,961,621,825}{7,831,888,451 + 1,895,764,047 + 0 + 5,746,543,926} \times 100$
固定資産対長期資本比率	96.5	97.0	97.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	$\frac{28,961,621,825}{7,831,888,451 + 1,895,764,047 + 14,536,319,462 + 0 + 5,746,543,926} \times 100$

流動比率は、企業の短期債務の支払能力を測定するものであり、酸性試験比率は流動比率とともに短期支払能力を測定するものである。

固定比率は自己資本によってまかなわれるべき固定資産の割合を示すものであるが、地方公営企業においては、資金調達の大部分が企業債に求められていることから、この比率は高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資本調達の適合性を判断するものである。

5. 事業運営の一般事項

(1) 有収水量

(単位：m³、%)

区分 \ 年度	元年度	30年度	29年度
総配水量	11,033,230	11,073,671	11,136,484
総有収水量	9,408,466	9,606,115	9,578,451
有収水量率	85.3	86.7	86.0

(2) 事業収入の状況（消費税及び地方消費税含む）

イ、収益的収入

(単位：円、%)

項 目	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未収額	収入率
給 水 収 益	現 年 度	2,005,767,708	1,974,672,302	0	31,095,406	98.4
	滞 納 繰 越	50,417,180	33,576,394	13,547,515	3,293,271	66.6
	計	2,056,184,888	2,008,248,696	13,547,515	34,388,677	97.7
手 数 料	現 年 度	6,587,370	6,356,470	0	230,900	96.5
	滞 納 繰 越	526,750	474,250	13,700	38,800	90.0
	計	7,114,120	6,830,720	13,700	269,700	96.0
材 料 売 却 収 益	現 年 度	95,193	95,193	0	0	100.0
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	95,193	95,193	0	0	100.0
受 託 料	現 年 度	32,917,462	32,917,462	0	0	100.0
	滞 納 繰 越	14,418,698	14,418,698	0	0	100.0
	計	47,336,160	47,336,160	0	0	100.0
預 金 利 息	現 年 度	49,863	49,863	0	0	100.0
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	49,863	49,863	0	0	100.0
補 助 金	現 年 度	391,096,353	391,096,353	0	0	100.0
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	391,096,353	391,096,353	0	0	100.0
消 費 税 還 付 金	現 年 度	0	0	0	0	—
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	0	0	0	0	—
そ の 他 雑 収 益	現 年 度	4,093,627	4,093,627	0	0	100.0
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	4,093,627	4,093,627	0	0	100.0
合 計	現 年 度	2,440,607,576	2,409,281,270	0	31,326,306	98.7
	滞 納 繰 越	65,362,628	48,469,342	13,561,215	3,332,071	74.2
	計	2,505,970,204	2,457,750,612	13,561,215	34,658,377	98.1

ロ、資本的収入

(単位:円、%)

項 目	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未収額	収入率
企 業 債	現 年 度	423,600,000	423,600,000	0	0	100.0
工 事 負 担 金	現 年 度	53,974,339	36,854,665	0	17,119,674	68.3
	滞 納 繰 越 分	42,034,306	42,034,306	0	0	100.0
他会計出資金	現 年 度	157,458,896	157,458,896	0	0	100.0
その他未収金	現 年 度	142,882	142,882	0	0	100.0
	現 年 度	635,176,117	618,056,443	0	17,119,674	97.3
	滞 納 繰 越	42,034,306	42,034,306	0	0	100.0
合 計	計	677,210,423	660,090,749	0	17,119,674	97.5

収入未収額中、工事負担金[1件] 17,119,674円については令和2年4月10日に収入済である。

(3)営業資料

業務実績及び給水原価並びに営業分析比率表を次に掲げたので参考にされたい。

イ、業務実績

項 目	元年度	30年度	29年度	前年度比(%)	備 考
給 水 区 域 人 口 (人)	75,129	76,252	77,355	98.5	年度末現在
計 画 給 水 人 口 (人)	74,989	76,705	76,705	97.8	
現 在 給 水 人 口 (人)	74,899	76,011	77,082	98.5	年度末現在
普 及 率 (%)	99.7	99.7	99.7	—	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数 (戸)	30,134	30,058	30,021	100.3	年度末現在
配 水 管 延 長 (m)	1,054,401	1,053,297	1,051,791	100.1	年度末現在
職 員 数 (人)	36	35	33	102.9	年度末現在
総 有 収 水 量 (m ³)	9,408,466	9,606,115	9,578,451	97.9	年間総量
1 m ³ 当り 費 用 (円)	238.6	237.6	240.3	100.4	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{総有収水量}}$
1 m ³ 当り 収 益 (円)	274.1	276.5	277.5	99.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総有収水量}}$
1 m ³ 当り 給 水 収 益 (円)	196.2	195.3	195.3	100.5	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}}$

ロ、給水原価

(単位：円)

科 目	給 水 原 価	1 m ³ 当りの給水原価		
		元年度	30年度	29年度
職 員 給 与 費	給 料	123,397,038	13.1	12.9
	手 当	73,411,232	7.8	7.7
	法定福利費	40,799,338	4.3	4.4
	計	237,607,608	25.2	25.0
支 払 利 息		253,588,305	27.0	28.3
減 価 償 却 費		1,212,411,524	128.9	129.9
動 力 費		82,747,779	8.8	8.4
修 繕 費		81,241,111	8.6	9.0
薬 品 費		29,509,429	3.1	2.7
路 面 復 旧 費		7,086,963	0.8	0.4
材 料 費		921,311	0.1	0.1
そ の 他		339,765,470	36.1	33.8
合 計		2,244,879,500	238.6	237.6

1 m³当りの給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$

$$238.6 = \frac{2,244,879,500 - (0 + 87,695 + 0)}{9,408,466}$$

ハ、営業分析比率表

項 目	単位	元年度	30年度	29年度	算 式
負 荷 率	%	87.0	86.5	83.4	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施 設 利 用 率	%	72.3	72.9	73.4	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	%	83.2	84.3	87.9	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
配 水 管 使 用 効 率	m ³ /m	10.5	10.5	10.6	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{配水管延長}}$
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	3.8	3.8	3.7	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$
職 員 1 人 当 り 給 水 人 口	人	2,341	2,452	2,658	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{職員数}}$
職 員 1 人 当 り 給 水 量	m ³	294,015	309,875	330,291	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{職員数}}$
職 員 1 人 当 り 営 業 収 益	千円	58,831	61,602	65,615	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}} \div 1,000$
料金収入に対する職員給与費の割合	%	12.9	12.8	12.1	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
料金収入に対する資本費の割合	%	63.3	64.1	63.6	$\frac{\text{資本費}}{\text{料金収入}} \times 100$
営業費用に対する職員給与費の割合	%	11.9	11.9	11.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$

ガス事業会計

1. 決算の状況

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
収 益 的 支 出	1,089,959,002	収 益 的 収 入	1,092,571,884
営 業 費 用	1,050,053,543	営 業 収 益	1,027,951,779
その他営業費用	17,946,556	営 業 雑 益	23,190,261
営 業 外 費 用	21,715,164	営 業 外 収 益	41,429,844
特 別 損 失	243,739	特 別 利 益	0
当 年 度 純 利 益	2,612,882		
資 本 的 支 出	464,464,337	資 本 的 収 入	195,506,120
建 設 改 良 費	216,606,381	企 業 債	155,700,000
企 業 債 償 還 金	247,857,956	負 担 金	39,767,856
		固定資産売却代金	38,264
資本的収入が資本的支出に不足する額			268,958,217
資 産	2,352,929,059	負 債 及 び 資 本	2,352,929,059
固 定 資 産	2,146,035,146	固 定 負 債	1,814,277,326
流 動 資 産	206,893,913	流 動 負 債	372,943,523
		繰 延 収 益	287,612,174
		資 本 金	974,147,688
		剰 余 金	△ 1,096,051,652

収益的収入及び支出（損益計算書より掲載）と決算報告書とは、消費税及び地方消費税（課税、非課税、不課税の区分）並びに、次の営業費用における売上原価の計算等により異なっている。

資本的支出の建設改良費には、消費税及び地方消費税が含まれている。

決算報告書（消費税を除いたもの）	損益計算書
営 業 費 用 1,055,409,434円	営 業 費 用 1,050,053,543円 (売上原価＋供給販売費＋一般管理費)
	* 売上原価＝期首棚卸高＋当期製品製造原価 －当期製品自家使用高－期末棚卸高

収益的収支は、収入額1,092,571,884円に対して、支出額1,089,959,002円となり、当年度純利益は2,612,882円となった。

また、資本的収支は、収入額195,506,120円に対して、支出額464,464,337円で、差引不足額は268,958,217円となっている。この不足額は過年度分損益勘定留保資金89,691,579円、当年度分損益勘定留保資金161,479,680円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,786,958円で補っている。

補てん財源内訳

(単位：円)

財 源 内 訳	財 源 額	補 て ん 額
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	89,691,579	89,691,579
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	228,537,906	161,479,680
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	17,786,958	17,786,958
合 計	336,016,443	268,958,217

当年度分損益勘定留保資金（財源額）228,537,906円の内訳は、減価償却費233,808,703円、固定資産除却費7,255,741円、4条消費税一括費用化額227円、長期前受金戻し額38,483,017円、引当金25,956,252円となっている。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

イ、収益的収入（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未収額	収入率	
						対予算	対決算
R1	1,211,969,000	1,186,034,688	97.9	1,127,605,602	58,429,086	93.0	95.1
H30	1,198,459,000	1,189,934,961	99.3	1,127,794,971	62,139,990	94.1	94.8
増 減	13,510,000	△ 3,900,273	-1.4	△ 189,369	△ 3,710,904	△ 1.1	0.3

収益的収入の主なものは、製品売上1,119,399,004円で総収益の94.4％（前年度94.6％）を占めている。前年度1,125,380,379円と比較すると5,981,375円（0.5％）の減となっている。

ロ、収益的支出（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	不用額	執行率
R1	1,178,708,000	1,125,018,235	53,689,765	95.5
H30	1,093,781,000	1,061,994,685	31,786,315	97.1
増 減	84,927,000	63,023,550	21,903,450	△ 1.6

収益的支出の主なものは、営業費用1,075,515,458円で、収益的支出決算額に占める割合は95.6％（前年度93.9％）である。内訳は、製造費645,496,351円、供給販売費368,153,348円、一般管理費41,759,735円となっている。また、営業費用を前年度997,535,851円と比較すると、77,979,607円（7.8％）の増となっている。

(2) 資本的収入及び支出

イ、資本的収入（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未収額	収入率	
						対予算	対決算
R1	277,143,000	195,505,120	70.5	186,510,387	8,994,733	67.3	95.4
H30	193,950,000	129,379,103	66.7	104,000,000	25,379,103	53.6	80.4
増 減	83,193,000	66,126,017	3.8	82,510,387	△ 16,384,370	13.7	15.0

資本的収入の内訳は、企業債155,700,000円、工事負担金30,772,123円、固定資産売却代金38,264円である。

ロ、資本的支出（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R1	535,351,000	464,464,337	52,000,000	18,886,663	86.8
H30	506,075,000	435,584,380	54,933,000	15,557,620	86.1
増 減	29,276,000	28,879,957	△ 2,933,000	3,329,043	0.7

資本的支出の内訳は、建設改良費216,606,381円、企業債償還金247,857,956円となっている。

翌年度繰越額52,000,000円は供給設備整備事業にかかるものであり、地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額である。

3. 経営成績

(1) 営業状態

損益計算書を前年度に比較すると次表のとおりである。

営業収益は前年度より14,112,150円（1.4%）減の1,027,951,779円となった。また、営業費用は前年度より70,678,383円（7.2%）増の1,050,053,543円となり、営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は、22,101,764円となっている。

営業総損失については、16,858,059円となり、前年度より81,828,267円（125.9%）減となった。この営業総損失に営業外収益、営業外費用を加減した経常利益は、前年度より96.6%減の2,856,621円となり、経常利益から特別損失を差し引いた当年度純利益は、前年度より96.9%減の2,612,882円となった。

前年度の繰越欠損金は1,103,289,231円であり、当年度純利益を差し引きすると、当年度未処理欠損金は1,100,676,349円となった。

損益計算比較表

（単位：円、%）

区 分		元年度	30年度	対前年度比較	
				増 減	比 率
営業収益	ガス売上	1,027,951,779	1,042,063,929	△ 14,112,150	98.6
営業費用	売上原価	640,140,460	581,446,618	58,693,842	110.1
	供給販売費	368,153,348	352,349,929	15,803,419	104.5
	一般管理費	41,759,735	45,578,613	△ 3,818,878	91.6
	計	1,050,053,543	979,375,160	70,678,383	107.2
営業利益		△ 22,101,764	62,688,769	△ 84,790,533	△ 35.3
営業雑益	受注工事収益	14,449,528	9,320,538	5,128,990	155.0
	器具販売収益	8,740,733	9,479,369	△ 738,636	92.2
	計	23,190,261	18,799,907	4,390,354	123.4
その他営業費用	受注工事費	13,029,678	8,102,334	4,927,344	160.8
	器具販売費	4,916,878	8,416,134	△ 3,499,256	58.4
	計	17,946,556	16,518,468	1,428,088	108.6
営業総利益		△ 16,858,059	64,970,208	△ 81,828,267	△ 25.9
営業外収益	受取利息	0	3,357	△ 3,357	0.0
	補助金	2,477,659	2,810,582	△ 332,923	88.2
	長期前受金戻入	38,483,017	40,812,773	△ 2,329,756	94.3
	雑収益	469,168	597,565	△ 128,397	78.5
	計	41,429,844	44,224,277	△ 2,794,433	93.7
営業外費用	企業債利息	21,353,394	26,215,588	△ 4,862,194	81.5
	支払利息	0	0	0	—
	雑支出	361,770	5,796	355,974	6241.7
	計	21,715,164	26,221,384	△ 4,506,220	82.8
経常利益		2,856,621	82,973,101	△ 80,116,480	3.4
特別利益		0	0	0	—
特別損失		243,739	0	243,739	皆増
当年度純利益		2,612,882	82,973,101	△ 80,360,219	3.1
前年度繰越欠損金		1,103,289,231	1,186,262,332	△ 82,973,101	93.0
当年度未処理欠損金		1,100,676,349	1,103,289,231	△ 2,612,882	99.8

(2) 損益関係比率

損益関係の比率は、次のとおりである。

総資本利益率は、企業全体の収益性を示すとともに、総資本の効率性を表すものであり、高いほど良いとされている。

総収支比率は、企業の収支が均衡を保っているか否かを示すものであり、本年度は100.2%で、理想比率の100%より高くなっている。

営業収支比率は、営業損益が均衡を保っているか否かを示すものであり、これも100%以上であることが要求されるが、本年度は98.3%となっている。

利子負担率は、有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、高率になるほどその後の企業経営が圧迫されることになるが、本年度は1.0%となっている。

(単位：円、%)

区 分	比 率			算 式	
	元年度	30年度	29年度		
総資本利益率	0.1	3.4	6.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	$\frac{2,612,882}{(2,385,351,339 + 2,352,929,059) \div 2} \times 100$
総 収 支 比 率	100.2	108.1	115.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,092,571,884}{1,089,959,002} \times 100$
営業収支比率	98.3	106.5	113.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受注工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受注工事費用}} \times 100$	$\frac{1,051,142,040 - 14,449,528}{1,068,000,099 - 13,029,678} \times 100$
利 子 負 担 率	1.0	1.3	1.4	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債}} \times 100$	$\frac{21,353,394 + 0}{2,037,611,485} \times 100$

* 総資本 = 負債 + 資本 * 営業収益 = ガス売上 + 営業雑益

* 営業費用 = 売上原価 + 供給販売費 + 一般管理費 + その他営業費用

* 利子負担率算式の負債 = 企業債 + 他会計借入金 + 一時借入金

4. 財政状態

貸借対照表に示された資産、負債及び資本の各構成を財務分析すると、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	比 率			算 式	
	元年度	30年度	29年度		
流 動 比 率	55.5	51.4	51.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{206,893,913}{372,943,523} \times 100$
酸性試験比率	50.7	46.1	49.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{121,460,423 + (67,951,023 - 153,000)}{372,943,523} \times 100$
固 定 比 率	1,295.1	1,352.4	2,430.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{2,146,035,146}{974,147,688 + (-1,096,051,652) + 0 + 287,612,174} \times 100$
固定資産対長期資本比率	108.4	109.3	110.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{2,146,035,146}{974,147,688 + (-1,098,664,534) + 1,814,277,326 + 0 + 287,612,174} \times 100$

流動比率は、企業の短期債務の支払能力を測定するものであり100%以上であることが求められる。酸性試験比率は、流動比率とともに短期支払能力を測定するものであり、100%以上が理想比率とされている。

固定比率は、自己資本によってまかなわれるべき固定資産の割合を示すもので、固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資本調達適合性を判断するものである。

5. 事業運営の一般事項

(1) 事業収入の状況（消費税及び地方消費税含む）

イ、収益的収入

(単位：円、%)

項 目	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未収額	収入率
ガ ス 料 金	現 年 度	1,119,399,004	1,061,171,286	0	58,227,718	94.8
	滞 納 繰 越	62,433,029	61,846,647	70,298	516,084	99.1
	計	1,181,832,033	1,123,017,933	70,298	58,743,802	95.0
受 注 工 事 収 益	現 年 度	15,711,325	15,596,287	0	115,038	99.3
	滞 納 繰 越	62,813	62,813	0	0	100.0
	計	15,774,138	15,659,100	0	115,038	99.3
器 具 販 売 収 益	現 年 度	9,472,600	9,386,270	0	86,330	99.1
	滞 納 繰 越	120,284	107,870	2,294	10,120	89.7
	計	9,592,884	9,494,140	2,294	96,450	99.0
受 取 利 息	現 年 度	0	0	0	0	—
一般会計補助金	現 年 度	2,477,659	2,477,659	0	0	100.0
雑 収 益	現 年 度	491,083	491,083	0	0	100.0
	滞 納 繰 越	150	150	0	0	100.0
	計	491,233	491,233	0	0	100.0
合 計	現 年 度	1,147,551,671	1,089,122,585	0	58,429,086	94.9
	滞 納 繰 越	62,616,276	62,017,480	72,592	526,204	99.0
	計	1,210,167,947	1,151,140,065	72,592	58,955,290	95.1

※収入率については、係数処理を行っているため、収入未済があっても100%表示となる場合がある。

ロ、資本的収入

(単位：円、%)

項 目	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未収額	収入率
企 業 債	現 年 度	217,200,000	217,200,000	0	0	100.0
工 事 負 担 金	現 年 度	22,330,949	13,335,216	0	8,995,733	59.7
	過 年 度 分	25,973,103	25,973,103	0	0	100.0
	計	48,304,052	39,308,319	0	8,995,733	81.4
合 計	現 年 度	239,530,949	230,535,216	0	8,995,733	96.2
	過 年 度 分	25,973,103	25,973,103	0	0	100.0
	計	265,504,052	256,508,319	0	8,995,733	96.6

工事負担金の収入未収額8,995,733円は、国道107号道路改良工事に係るガスパ敷設替工事負担金として秋田県から納付されるものであるが、4月10日に全額収入済みである。

(2) 業務資料

業務実績及び供給原価並びに営業収益比率を次に掲げたので参考にされたい。

イ、業務実績

項 目	元年度	30年度	29年度	前年度比 (%)	備 考
供給区域内戸数(戸)	14,574	14,453	14,359	100.8	年度末現在
計画供給戸数(戸)	11,000	11,000	11,000	100.0	
現在供給戸数(戸)	7,772	7,833	7,896	99.2	年度末現在
普及率(%)	53.3	54.2	55.0	—	現在供給戸数／供給区域内戸数×100
天然ガス購入量(m³)	5,687,724	5,797,324	6,151,216	98.1	年度末現在
液化天然ガス購入量(kg)	2,758,080	2,664,400	2,591,270	103.5	年度末現在
プロパンガス購入量(kg)	20,180	25,690	25,620	78.6	年度末現在
製造ガス量(m³)	8,399,992	8,443,909	8,737,997	99.5	年度末現在
販売ガス量(m³)	8,649,028	8,709,083	8,934,767	99.3	年度末現在
本支管延長(m)	208,538	208,469	208,176	100.0	年度末現在
供給管延長(m)	27,935	27,668	28,966	101.0	年度末現在
職員数(人)	12	11	12	109.1	年度末現在
1m³当り費用(円)	126.6	117.8	111.3	107.5	総費用／販売量 (*)
1m³当り収益(円)	126.3	126.9	127.9	99.6	総収益／販売量
1m³当り供給単価(円)	118.9	119.7	119.9	99.3	製品売上／販売量

*総費用＝決算付属書（収益費用明細書）のガス事業費用

ロ、供給原価

(単位：円)

科 目		供 給 原 価	1 m ³ 当りの供給原価		
			元年度	30年度	29年度
職 員 給 与 費	給 料	44,870,988	5.2	5.2	4.8
	手 当	22,902,768	2.6	2.6	2.3
	法定福利費	13,829,186	1.6	1.6	1.5
	計	81,602,942	9.4	9.4	8.6
原 料 費		481,861,951	55.7	54.1	49.8
修 繕 費		30,615,966	3.5	3.7	3.2
電 力・水 道 料		6,873,989	0.8	0.8	0.7
委 託 作 業 費		58,755,623	6.8	6.5	6.0
減 価 償 却 費		233,808,703	27.0	26.5	26.0
支 払 利 息		21,353,394	2.5	3.0	3.5
そ の 他		162,252,030	18.8	11.9	11.9
合 計		1,077,124,598	124.5	115.9	109.7

$$1 \text{ m}^3 \text{当りの供給原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受注工事費} + \text{器具販売費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{販売ガス量}}$$

$$124.5 = \frac{1,095,071,154 - (13,029,678 + 4,916,878 + 0)}{8,649,028}$$

ハ、営業収益比率

(単位：円、％)

項 目	元年度	30年度	29年度	算 式	
営業収益に対する職員給与費の割合	7.9	7.8	7.1	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{81,602,942}{1,036,692,512} \times 100$
営業収益に対する支払利息の割合	2.1	2.5	2.9	$\frac{\text{支払利息}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{21,353,394}{1,036,692,512} \times 100$
営業収益に対する減価償却費の割合	22.6	22.0	21.5	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{233,808,703}{1,036,692,512} \times 100$
営業費用に対する職員給与費の割合	7.7	8.3	8.1	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{81,602,942}{1,054,970,421} \times 100$

* 営業収益＝ガス売上＋営業雑益－受注工事収益

* 営業費用＝売上原価＋供給販売費＋一般管理費＋その他営業費用－受注工事費